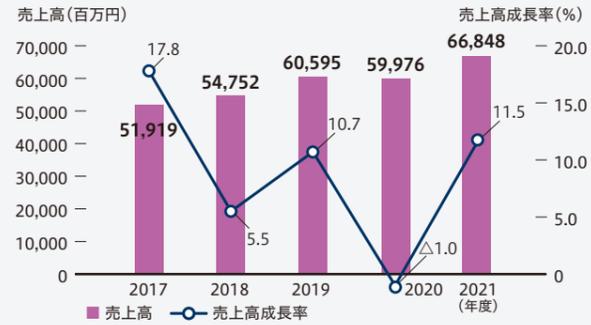


財務ハイライト

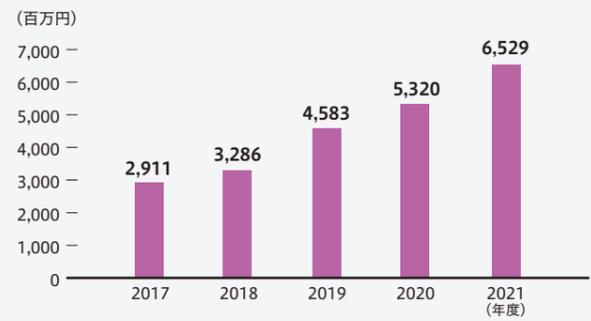
▼ 売上高



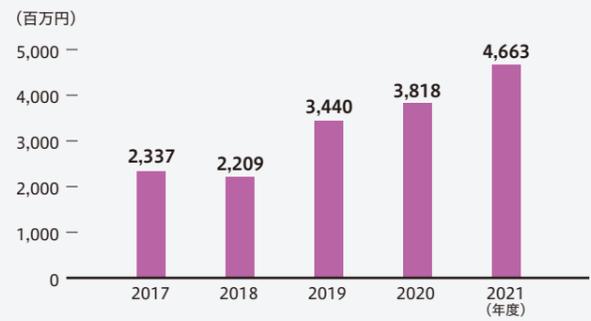
▼ 営業利益



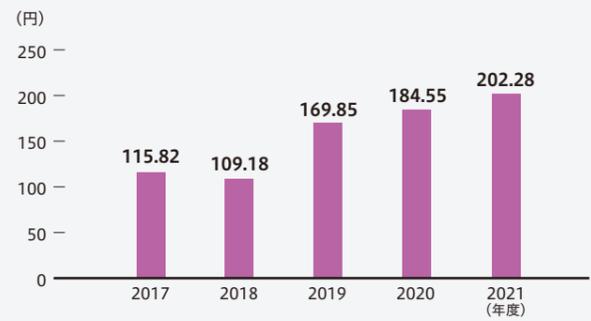
▼ 経常利益(通期)



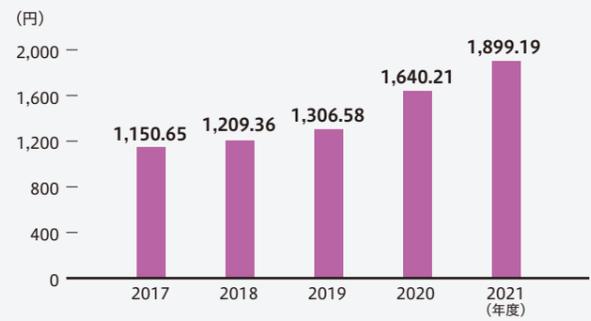
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



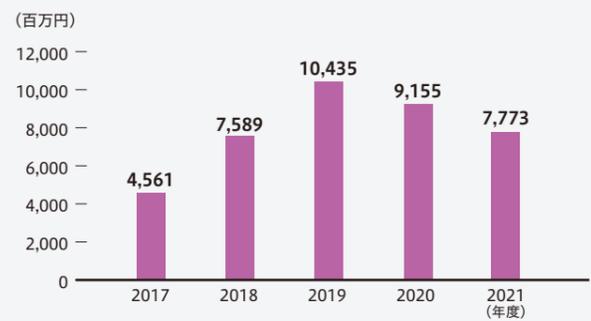
▼ 1株当たり当期純利益



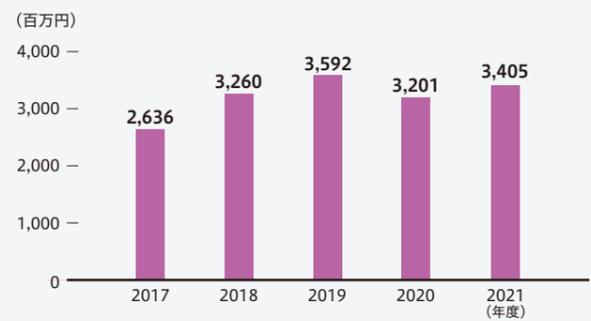
▼ 1株当たり純資産



▼ 有利子負債*



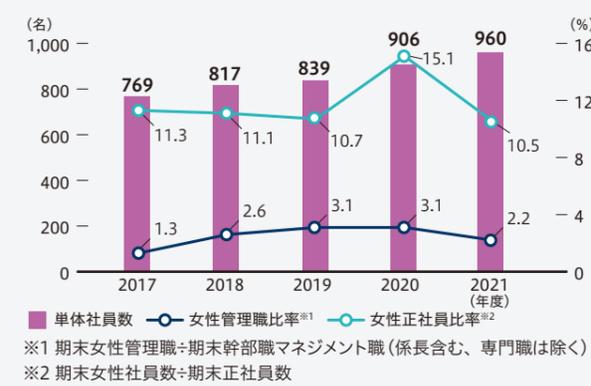
▼ 研究開発費



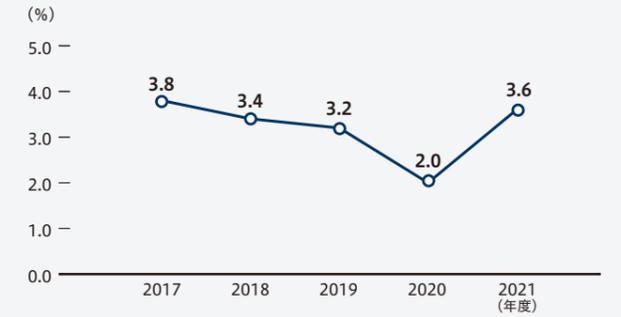
※借入金+リース債務

非財務ハイライト

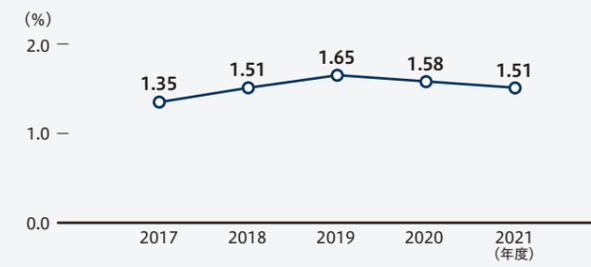
▼ 女性社員比率*



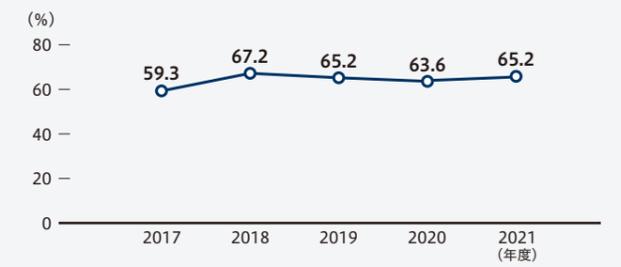
▼ 離職率*



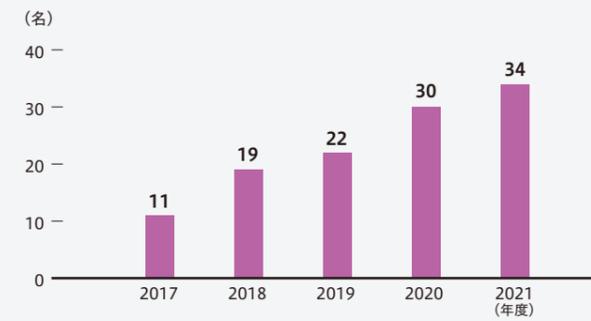
▼ 障がい者雇用率*



▼ 有給休暇取得率*



▼ 高齢者再雇用者数*



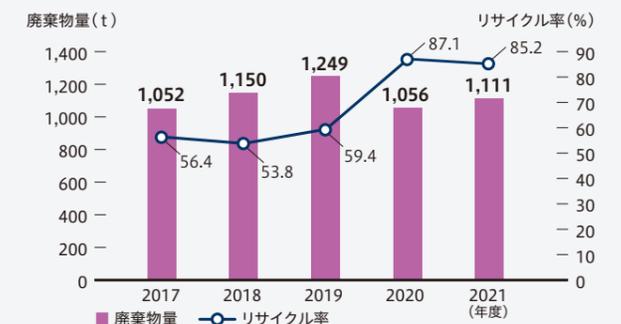
▼ CO2排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★：ヨコオ単体の数値

財務情報

2021年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残りましたが、ワクチン接種の進展とともに経済活動制限の緩和が進みました。わが国においても、個人消費の回復は伸び悩んだものの、世界経済の改善とともに景気の持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、先端医療機器市場においては、5Gを筆頭に、業界構造や各業界の事業モデルを劇的に変える可能性が高い先進アプリケーションの普及拡大とともに、製品/技術開発競争が激化しています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。車載通信機器セグメントにおいては、世界的な半導体・部材不足の影響や物流の混乱などによりサプライチェーンが逼迫する中、顧客への供給責任を果たすための体制の大幅強化に取り組みました。回路検査用コネクタセグメントにおいては、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の強化、急激な受注増に対応するための国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強とともに、国内・マレーシア生産比率の見直しによる生産バックアップ体制の強化に引き続き取り組みました。

これらの結果、無線通信機器セグメントが前期比で減収となった一方、車載通信機器および回路検査用コネクタの両セグメントが前期比で増収となり、連結売上高は増収となりました。営業損益については、回路検査用コネクタセグメントが増収に伴い前期比で大幅に増益となったものの、無線通信機器セグメントがコストアップおよび事業構成変化などにより減益となり、車載通信機器セグメントが物流費の増加や原材料価格上昇・円安などに伴うコストアップの影響を受けて損失となった結果、減益となりました。経常損益および親会社株主に帰属する当期純利益については、円安による為替差益を計上したことなどにより、増益となりました。

以上の通り、営業利益は前期比で減益となりましたが、連結売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は

いずれも過去最高を更新しました。

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権増加2,031百万円、棚卸資産増加5,368百万円などにより、44,540百万円(前期末比6,123百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な受注増に伴う売上増加によるものです。また、棚卸資産の大幅な増加は、車載通信機器セグメントにおいて、世界的な海上・航空物流のリードタイム長期化により積送在庫が増加したこと、ならびにそれを踏まえて供給維持のためさらに生産・在庫水準の引き上げを行ったことなどによるものです。

固定資産については、有形固定資産増加2,635百万円、投資その他資産増加1,083百万円などにより、22,330百万円(前期末比3,878百万円の増加)となりました。主に各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことにより

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、66,870百万円(前期末比10,001百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金減少3,400百万円がありましたが、仕入債務増加1,499百万円、未払法人税等増加751百万円、その他増加675百万円などにより、20,184百万円(前期末比303百万円の

増加)となりました。仕入債務の増加は、主に車載通信機器および回路検査用コネクタの両セグメントにおける次期の大幅な増産見通しに基づく部材などの仕入増加によるものです。

固定負債については、長期借入金増加1,600百万円などにより、2,357百万円(前期末比1,572百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、22,541百万円(前期末比1,875百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当による新株予約権の発行およびその行使による払い込みに伴い資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益4,663百万円の計上、米ドルをはじめとする各国通貨の当連結会計年度の期末の対日本円レートが前連結会計年度より円安となったことなどによる為替換算調整勘定増加1,789百万円、剰余金の配当860百万円などにより、44,328百万円(前期末比8,125百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、13,816百万円(前期比1,478百万円の減少)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、車載通信機器セグメントにおける積送在庫の増加ならびに供給維持のための生産・在庫水準の引き上げなどによる棚卸資産の増加4,190百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益6,459百万円、減価償却費3,302百万円などの増加要因により、3,677百万円の収入(前期比1,461百万円の収入減少)となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、フィリピン工場の建設など有形固定資産の取得による支出4,739百万円、無形固定資産の取得による支出530百万円などの減少要因により、5,967百万円の支出(前期比1,348百万円の支出増加)となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

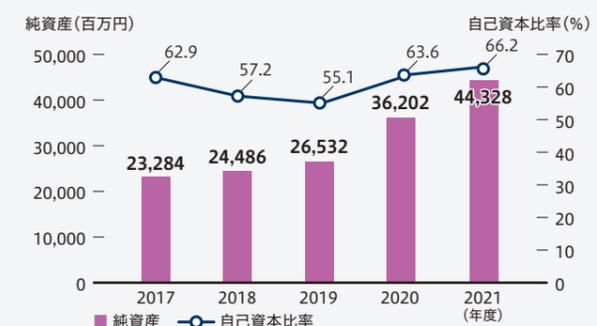
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,400百万円、配当金の支払いによる支出858百万円などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入2,853百万円、長期借入金による収入1,600百万円などの増加要因により、171百万円の収入(前期比1,734百万円の収入減少)となりました。

⑤ 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、フィリピン生産子会社の工場建設、ベトナムの生産子会社における生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。2023年3月期以降も、回路検査用コネクタセグメントの日本国内工場およびベトナム生産子会社工場の新設、マレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて長期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。それらの使途に充当するため、2020年11月に発行を決議した第三者割当による新株予約権の発行およびその権利行使により、新株300万株を発行し約76億円を調達しました。しかし、車載通信機器セグメントにおけるサプライチェーン混乱・海上輸送リードタイム長期化により大幅に増加した製品・部材在庫に資金が張り付くこととなり、その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は13,816百万円と、前期末比1,478百万円減少しました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,092百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

① 車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けた能力増強のためにベトナム工場の拡張工事を行うとともに、フィリピン工場建設工事を進めるなど、総額2,857百万円の設備投資を実施しました。

② 回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく、国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額1,086百万円の設備投資を実施しました。

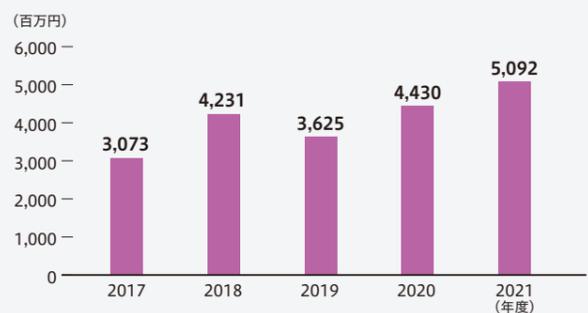
③ 無線通信機器

中国工場やマレーシア工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、国内生産拠点でメディカル・デバイス事業の量産設備等を増設するなど、総額659百万円の設備投資を実施しました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備やCADシステムの強化・更新を行うなど、総額489百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、前期に続き新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受け、車載通信機器セグメントが損失であった一方、回路検査用コネクタセグメントが売上・利益とも大幅に伸ばしたほか、円安進行に伴う為替差益計上などにより、連結売上高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新しました。当社グループが中期経営目標に掲げる「ミニマム8(エイト)」(売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率(ROE)を8%以上確保)についても、売上高成長率(11.5%)およびROE(11.6%)で8%以上の水準を確保しました。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり22円として当社第84期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり18円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり40円(連結配当性向 19.8%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,463	13,816
受取手形及び売掛金	11,026	13,057
商品及び製品	6,062	8,900
仕掛品	441	742
原材料及び貯蔵品	3,808	6,037
その他	1,618	1,992
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	38,417	44,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,546	8,085
減価償却累計額	△4,009	△4,341
建物及び構築物(純額)	3,537	3,744
機械装置及び運搬具	13,073	14,626
減価償却累計額	△8,210	△9,651
機械装置及び運搬具(純額)	4,862	4,975
工具、器具及び備品	9,728	11,331
減価償却累計額	△7,236	△8,479
工具、器具及び備品(純額)	2,491	2,852
土地	761	761
リース資産	2,440	2,552
減価償却累計額	△1,140	△1,310
リース資産(純額)	1,300	1,241
建設仮勘定	956	2,970
有形固定資産合計	13,909	16,544
無形固定資産		
リース資産	14	5
その他	988	1,156
無形固定資産合計	1,003	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,587
退職給付に係る資産	726	680
繰延税金資産	344	678
その他	738	1,676
投資その他の資産合計	3,539	4,623
固定資産合計	18,451	22,330
資産合計	56,868	66,870

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	7,991
短期借入金	5,024	5,570
1年内返済予定の長期借入金	3,400	-
リース債務	310	343
未払法人税等	725	1,476
賞与引当金	673	871
その他	3,255	3,930
流動負債合計	19,880	20,184
固定負債		
長期借入金	-	1,600
リース債務	420	259
繰延税金負債	154	123
退職給付に係る負債	202	368
長期未払金	8	6
固定負債合計	785	2,357
負債合計	20,666	22,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,387	7,819
資本剰余金	6,373	7,804
利益剰余金	22,199	25,950
自己株式	△633	△634
株主資本合計	34,326	40,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	430
為替換算調整勘定	845	2,635
退職給付に係る調整累計額	437	267
その他の包括利益累計額合計	1,825	3,332
新株予約権	8	-
非支配株主持分	41	56
純資産合計	36,202	44,328
負債純資産合計	56,868	66,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	59,976	66,848
売上原価	47,080	53,638
売上総利益	12,895	13,209
販売費及び一般管理費	7,715	8,525
営業利益	5,179	4,684
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	41	44
持分法による投資利益	-	42
為替差益	192	1,763
その他	65	73
営業外収益合計	316	1,948
営業外費用		
支払利息	70	51
持分法による投資損失	24	-
支払手数料	13	16
新株予約権発行費	26	18
支払補償費	30	-
その他	9	16
営業外費用合計	175	103
経常利益	5,320	6,529
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	28	2
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除却損	73	73
固定資産売却損	0	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	139	-
特別損失合計	213	74
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,027
法人税等調整額	70	△240
法人税等合計	1,306	1,786
当期純利益	3,834	4,673
非支配株主に帰属する当期純利益	15	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	4,663

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,834	4,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	△112
為替換算調整勘定	910	1,795
退職給付に係る調整額	312	△170
その他の包括利益合計	1,682	1,512
包括利益	5,516	6,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	6,170
非支配株主に係る包括利益	17	14

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532
当期変動額												
剰余金の配当			△649		△649							△649
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,391	2,391			4,782							4,782
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,818		3,818							3,818
自己株式の 取得				△1	△1							△1
自己株式の 処分			△14	31	17							17
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						459	909	312	1,681	5	17	1,703
当期変動額合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967	459	909	312	1,681	5	17	9,670
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の 変更による 累積的影響額			△51		△51							△51
会計方針の 変更を反映し た当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額												
剰余金の配当			△860		△860							△860
新株の発行 (新株予約権 の行使)	1,431	1,431			2,862							2,862
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,663		4,663							4,663
自己株式の 取得				△1	△1							△1
自己株式の 処分					-							-
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	-	56	44,328

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
減価償却費	2,987	3,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	181
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△176	△33
受取利息及び受取配当金	△58	△69
支払利息	70	51
為替差損益 (△は益)	△328	△320
持分法による投資損益 (△は益)	24	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	73	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	-
売上債権の増減額 (△は増加)	300	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,263	△4,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△100
その他	39	338
小計	6,509	5,039
利息及び配当金の受取額	58	69
利息の支払額	△71	△52
法人税等の支払額	△1,357	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,139	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△4,739
有形固定資産の売却による収入	7	19
無形固定資産の取得による支出	△410	△530
投資有価証券の取得による支出	△38	△20
投資有価証券の売却による収入	46	2
定期預金の預入による支出	△156	-
定期預金の払戻による収入	-	175
関係会社株式の取得による支出	-	△287
出資金の払込による支出	-	△500
長期貸付けによる支出	△60	-
その他	△48	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,619	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,504	300
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	-	△3,400
株式の発行による収入	4,770	2,853
リース債務の返済による支出	△747	△322
配当金の支払額	△647	△858
ストックオプションの行使による収入	15	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
新株予約権の発行による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	12,352	15,295
現金及び現金同等物の期末残高	15,295	13,816